



市議会3月定例会は3月19日、21年度の当初予算案を賛成多数で可決し、閉会しました。

新年度がスタート。 4つの目標を定めました。

1 健全な自治体経営

2 学び・交流する環境を整備し、人をはぐくむ

3 市民と行政が進める協働のまちづくり

4 経済対策

安 曇野市は誕生から4年目を迎えました。

これまでの間、各種の計画策定、さまざまな課題に対する検討会議等を開催してきました。今後はこれらの計画に沿って事業を実行し、目に見える成果とする時期にきています。

一方、国全体の景気が減退する中、当市でも市税の増加が見込めず、特に法人市民税は企業の経営状況から減少が見込まれます。

新年度の予算は、これらの厳しい財政状況を踏まえながら、各種計画の実現を目指し、「自治体の責務である計画行政の遂行」を基本方針に決めました。そして、この基本方針に沿い、4つの重点目標を定め、その実現を目指して、予算編成を行いました。

健全な自治体経営の実現に向けた取り組み

地方自治体の財政状況が非常に厳しい環境にある中で、持続可能な自治体経営を行うため、歳入面では自主財源の確保、歳出面では経費削減を行うことが最優先となります。

自主財源の確保は、税等の収納率向上を図るため、コンビニ収納や差し押さえの強化等を進めています。また、補完的な財源確保対策として、広報紙などへの有料広告掲載等も導入しています。

経費節減対策としては、行政評価制度に基づく事業マネジメントの徹底などを強化します。

また、合併特例法の特例措置期限（平成27年度）を見据え、該当

する事業を計画的に進めます。

学び・交流する環境整備による人をはぐくむ取り組み

魅力ある自治体をつくるためには、市民が主役となり、「まちづくり」を進める必要があります。これは、市民が自ら学び、交流を深めることで、地域全体の活力が生まれることが期待できるためです。

行政は、市民の皆さんが活動しやすい環境づくりを進めるとともに、学ぶ意欲を高めるような支援を積極的に進めます。

市民と行政が進める協働のまちづくりを実現する取り組み

市民活動は「市民と行政の協働指針」や「市民活動センター」の開設などで弾みがついています。

また市では、市民と行政が課題を共有し、解決するため、職員が市民生活に密着しサポートする「職員地区担当制度」を設置し、取り組みを進めています。

市民活動をより活発化させるとともに職員の自律性を高め、市民と行政が協働してまちづくりを進めます。

経済対策

厳しい経済・社会状況への対応策として、地域産業の活性化対策、雇用拡大対策、低所得者層を中心とした負担軽減策を行います。

